

今週（4月17日から4月21日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、先週末14日の年金定時払いを受け、当座預金残高が増加し、350兆円台後半と過去最高水準で推移した。

無担保コールO/N物は、先週末14日の年金定時払いを受け、地銀業態が総じて慎重な調達姿勢を示したためレートは弱含み、全般的に軟調に推移した。出会いレートは概ね、大手行、信託業態で▲0.075～▲0.06%、証券業態▲0.06～▲0.045%、地銀業態▲0.04～▲0.02%のレンジが中心となった。週末21日の取引でも引き続き資金調達サイドが弱く、大手行▲0.08～▲0.075%、地銀業態▲0.05～▲0.04%、と更に低下した。無担保コールO/N加重平均レートも弱い地合いを反映し、先週より一段低下した。ターム物は地銀業態の資金放出ニーズが強ク1W～2Wの月内物で▲0.05～▲0.03%、1M物で▲0.02%近辺の出会いが膨らんだ。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは20日に2W物8,000億円、3M物5,000億円がオファーされた。結果は2W物1,540億円（期落ち額1,600億円）、3M物220億円（同210億円）の応札となり、共に未達となった。

●レポ市場

今週のO/N GCは、週を通して低位のレート水準となった。新積み期間となって投資家の資金調達が弱まっている中、TB1Y物とTB3M物の短国入札があったものの、水準が調整していることもあってか、業者の在庫にさほど重さが感じられず、概ね▲0.10%付近のほぼ下限域での取引が続いた。GCターム物は、四半期末に係る長めの期間でビッドが目立った他、月末や連休の警戒感もあってか、1W～2W程度のショートターム物でも引合いが多かった。

SC取引は通常の銘柄で概ね▲0.10%台前半から半ばの取引が中心だった。個別銘柄では、10年債の336、343、5年債の126、130等が比較的タイトなレート気配となっていた。連日補完供給オペが通知されていた5年債の131は、18日の入札でリオープン発行となったことから、需給が緩んだ一方、同様に20日にリオープンとなった20年債の160は、甘めの水準ながらリオープン後もビッドが出入りしていた。

●短国市場

今週の短国市場は、週初こそ先週の流れを継ぎ、3M～1Y物まで全てが▲0.10%台前半で推移していた。しかし、18日の1Y物入札が事前予想より強い結果となったことで、徐々にレート水準が切り下がり、3M物は▲0.10%後半、1Y物は▲0.20%台前半まで低下した。

短国市場は、18日に1Y物、20日に3M物の入札が実施された。1Y物の入札は、WI取引において出会いが見られない中、平均落札利回▲0.1677%、按分落札利回▲0.1537%と事前予想より強めの決着となった。その後は、セカンダリーで▲0.195%まで買い進まれたことを受け、既発の3M物と6M物も強含むなど、堅調な展開となった。3M物の入札は、この流れを引き継ぎ、WI取引で▲0.140%の出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1427%、按分落札利回▲0.1343%と順調な結果となった。セカンダリーでも一時▲0.170%が出合うなど堅調に推移した。

21日には短国買入オペが10,000億円で実施された。概ね事前予想通りのオファー額となり、平均利回較差▲0.002%、按分利回較差▲0.006%と落ち着いた結果となった。

4月中の短国買入オペの合計オファー額が4.5兆円となったことで、4月末の日銀の短国買入残高は31兆6,641億円となることが見込まれ、3月末に日本銀行が示した30～32兆円程度の残高見込み内に収まった。

●CP市場

今週のCP市場は、20・25日と五・十日発行をこなし、鉄鋼・機械・商社業態等から大型の発行が見られたものの、週間発行総額は7,000億円程度にとどまった。a-1格以上の発行レートは、発行の伸び悩みや、投資家やディーラーの玉確保の動き等の要因から、浅いマイナスから0%の狭いレンジ内での動きとなった。

発行残高自体は約14兆円と、昨年同時期と同水準で推移しているものの、発行市場は新年度に入ってから、未だ盛り上がり欠ける展開となっている。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
4/17 (月)	18,355.26	0.000	108.30	△ 0.054	△ 0.094	3,543,600
4/18 (火)	18,418.59	0.010	109.10	△ 0.053	△ 0.096	3,569,800
4/19 (水)	18,432.20	0.000	108.55	△ 0.056	△ 0.094	3,583,400
4/20 (木)	18,430.49	0.010	108.95	△ 0.061	△ 0.099	3,552,700
4/21 (金)	18,620.75	0.010	109.25	△ 0.066	△ 0.091	3,568,100

来週（4月24日から4月28日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/24 (月)	2月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				
4/25 (火)	3月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	流動性供給 5,500億円 4/27発行			3月の米新築一戸建て販売件数 2月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月の米CB消費者信頼感指数
4/26 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB3M 44,000億円 5/1発行	交付税借入 10,500億円 5/11借入		
4/27 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望				ECB定例理事会(金融政策発表) 3月の米耐久財新規受注
4/28 (金)	3月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 3月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 4月都区部・3月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 3月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 3月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 3月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 3月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 22,000億円 5/15発行			1-3月期の米GDP速報値 1-3月期の英GDP速報値 4月のシカゴPM景況感指数 4月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給予因
4/24 (月)	▲ 1,000	▲ 29,800	▲ 30,800	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,800 ▲ 500 1,700	1,800 800 700 	2,700	▲ 28,100	申告所得税振替分 TB3M発行▲44000償還40300 20Y発行▲10000
4/25 (火)	▲ 3,000	14,000	11,000	国債買入 短国買入		3,700 10,000	13,700	24,700	地方消費税の払い込み
4/26 (水)	▲ 5,000	2,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
4/27 (木)	▲ 5,000	▲ 1,000	▲ 6,000				0	▲ 6,000	流動性供給▲5500
4/28 (金)	▲ 5,900	300	▲ 5,600	CP買入	3,500		3,500	▲ 2,100	交付税借入▲10500期日10500
週間合計	▲ 19,900	▲ 14,500	▲ 34,400	—	2,900	17,000	19,900	▲ 14,500	

4/24は日銀予想、4/25以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、新しい積み期間に入ってから資金需要が弱く、様子見姿勢が続いている。無担保コールO/N加重平均レートは引き続き弱含みで推移することが予想される。

短国市場は、26日に3M物の入札が予定されている。需給の改善度合いが入札レートに影響を与えると思われる。国庫短期証券の今後の買入ペースを押し量る観点から、28日に発表される5月末の国庫短期証券の買入れ残高見込みにも注目したい。28日には短国買入オペの実施が見込まれる。

CP市場は、月末に向けて発行が活発になることが期待される。25日にはC P等買入オペが3,500億円でオファー予定となっている。4月に入り、落ち着いた入札姿勢となっていることを示す結果が続いており、発行残高が膨らまない中、落札水準が注目される。

主要なイベントとしては26~27日の金融政策決定会合、27日のECB定例理事会、28日の4月の全国CPI、1-3月期の米GDP速報値、1-3月期の英GDP速報値、4月のユーロ圏CPI速報値などが挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入